

# 熊野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 25,120	千円 7,436,490	千円 281,104	千円 1,050,223	% 14.1	% 14.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
22年度	人 130	千円 468,497	千円 61,520	千円 167,141	千円 697,158	千円 5,363	千円 5,832

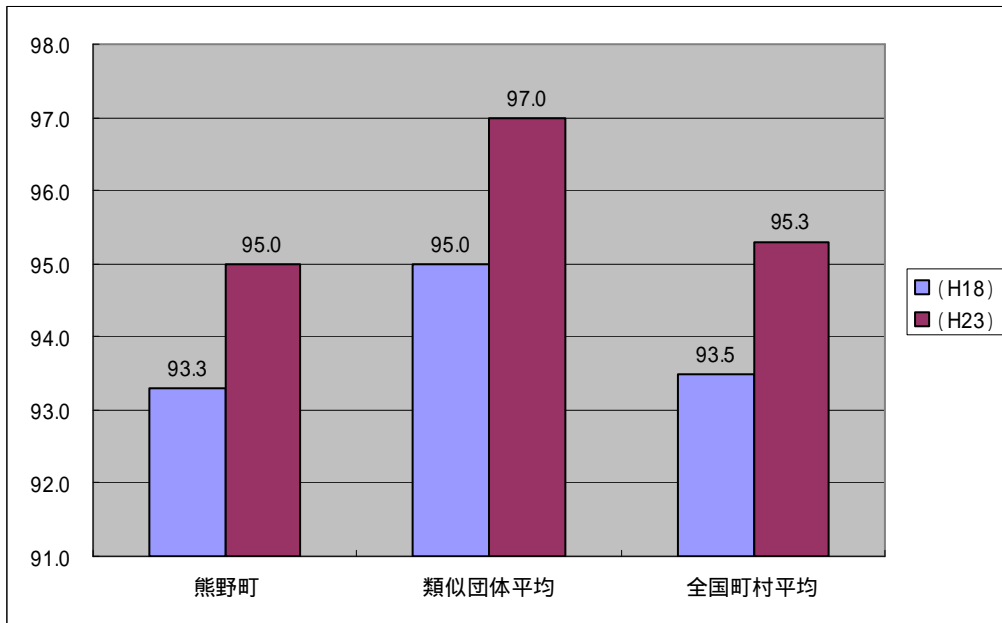
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源措置として次のような措置を行っています。

対象者	内 容	期 間
広島市勤務者	地域手当の減額（5%カット）	平成22年4月1日～平成25年3月31日

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
熊野町	42.8歳	319,700円	401,140円	341,512円
広島県	44.2歳	347,150円	441,087円	386,257円
国	42.3歳	327,205円	-	397,723円
類似団体	42.9歳	324,842円	392,010円	357,132円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		熊野町	広島県	国
一般行政職	大学卒	160,200円	175,814円	172,200円
	高校卒	140,100円	142,086円	140,100円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	207,000円	257,467円	293,700円
	高校卒			297,400円

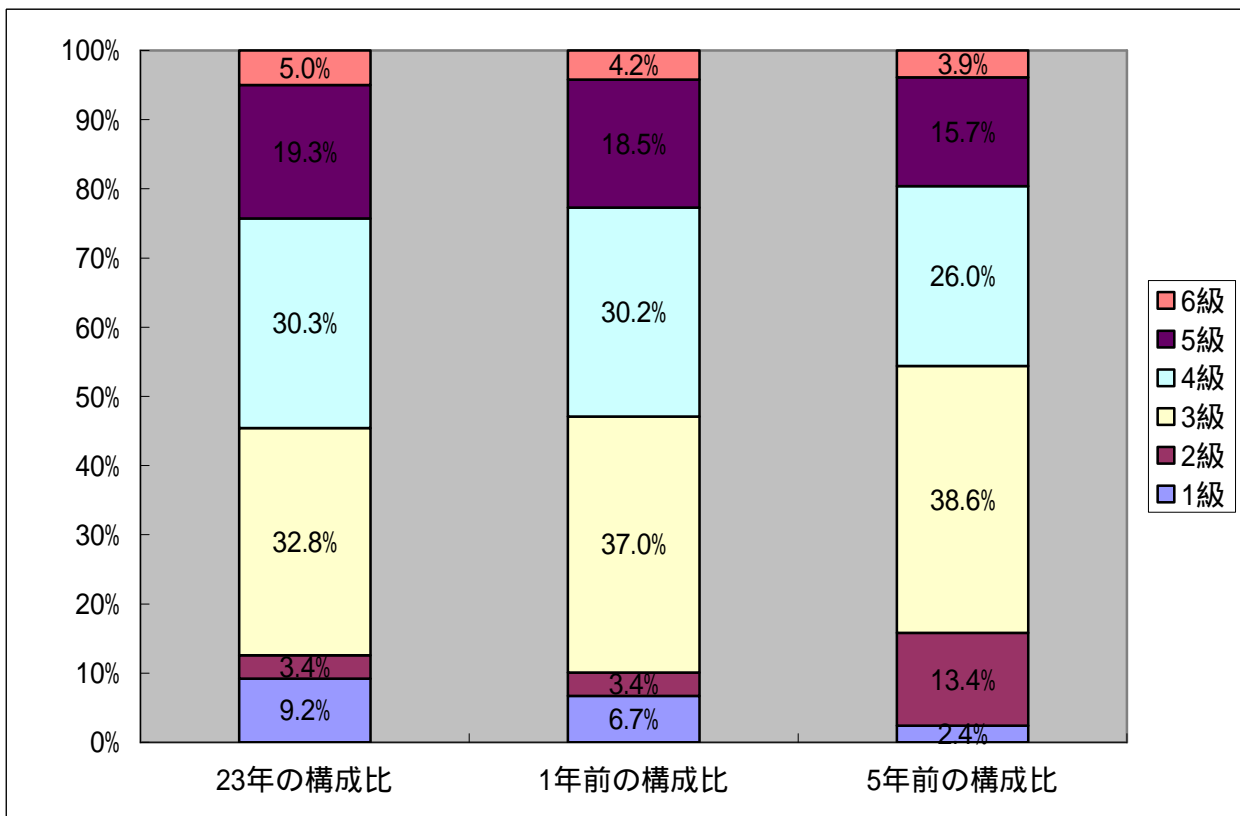
## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	11人	9.2%
2 級	主事、技師	4人	3.4%
3 級	主任、主任主事、主任技師	39人	32.8%
4 級	課長補佐、主査	36人	30.3%
5 級	次長、課長、室長、主幹	23人	19.3%
6 級	部長、局長	6人	5.0%

(注) 1 熊野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給の日前の1年間に、懲戒処分を受けた職員や病気休暇又は欠勤などの日数が一定の日数を超えた職員については、懲戒処分の内容や休暇等の日数に応じて、昇給する号給を減、または昇給しないこととしています。

また、人事考課制度により、勤務成績へ反映させるように検討していきます。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

熊野町	広島県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,388千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,559千円	-
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

基準日(6月1日または12月1日)前の半年間に、懲戒処分を受けた職員や病気休暇又は欠勤などの日数があった職員については、懲戒処分の内容や休暇等の日数に応じて、勤勉手当の支給割合を減じています。

### (2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

熊野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 15,737千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		683千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		136,526円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
広島市	4%	4人	10%
廿日市市 海田町 坂町	3%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	防疫等作業従事職員	感染症に係る作業又は家畜伝染病に係る作業に従事したとき	日額1,000円
死亡人取扱作業従事職員の特殊勤務手当	死亡人取扱作業従事職員	行旅死亡人等の処置に従事したとき	1件当たり1,000円

(5) 時間外勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	24,428千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	291千円
支給実績（平成21年度決算）	31,189千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	347千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子 5,000円加算	同じ		16,312千円	236,405円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 (1)家賃23,000円以下の場合 家賃の月額 - 12,000円 (2)家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃の月額 - 23,000円) × 1/2 (最高限度額27,000円)	同じ		4,696千円	260,877円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給 ・交通機関 55,000円 (55,000円以下の場合は運賃相当額) ・交通用具 通勤距離に応じ2,000円～24,500円	同じ		3,133千円	51,356円
管理職手当	管理職の職責に応じ、給料の7%～15%を支給	異なる	定額制	14,499千円	517,800円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額		等	
給 料	町 副 教 育	長	821,000 円	686,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		長			909,000 円 / 76,700 円			
		長			750,000 円 / 311,500 円			
報 酬	議 副 議	長	328,000 円	271,000 円	499,000 円 / 227,000 円			
		長			430,000 円 / 182,000 円			
		員			400,000 円 / 157,000 円			
期 末 手 当	町 副 教 育	長	(平成22年度支給割合) 3.95 月分					
		長	(平成23年度支給割合) 3.95 月分					
手 当	議 副 議	長	(平成22年度支給割合) 2.95 月分					
		員	(平成23年度支給割合) 2.95 月分					
退 職 手 当	町 副 教 育	長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
		長	給料月額に在職年数と支給率を乗じて算定(5.0~20.0)		任期毎		任期毎	
当	備 考	長	給料月額に在職年数と支給率を乗じて算定(3.0~12.0)		任期毎		任期毎	
		長	給料月額に在職年数と支給率を乗じて算定(2.5~10.0)		任期毎		任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

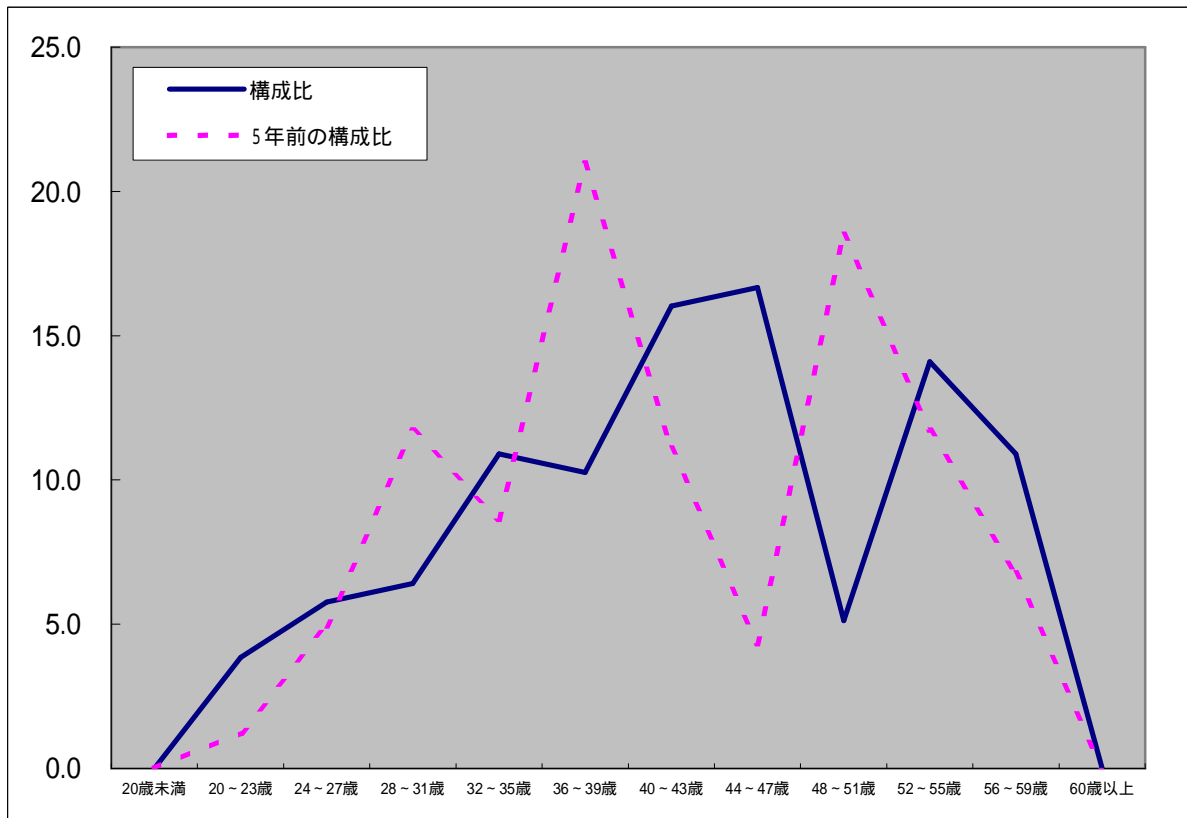
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門		109	110	1	職員の異動に伴う増
		計	109	110	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.35人)
	教 育 部 門		19	20	1	職員の異動に伴う増
	小 計		128	130	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.75人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.32人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道		7	8	1	職員の異動に伴う増
	下 水 道		7	6	1	職員の異動に伴う減
	そ の 他		13	12	1	職員の異動に伴う減
	小 計		27	26	1	
合 計			155 [ 179 ]	156 [ 179 ]	1 [ 179 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.10人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	9人	10人	17人	16人	25人	26人	8人	22人	17人	0人	156人

(3) 職員の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	120	117	109	109	109	110	10 (9.1%)
教育	21	20	19	19	19	20	1 (5.0%)
普通会計計	141	137	128	128	128	130	11 (8.5%)
公営企業等会計計	21	20	27	27	27	26	6 (23.1%)
総合計	162	158	155	155	155	156	6 (3.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 職員研修の状況

機関別研修	平成23年度 参加者数	平成22年度 参加者数	備 考
広島県自治総合研修センター	50人	48人	
広島市研修センター	2人	2人	
市町村アカデミー	2人	1人	
国際文化アカデミー	1人	1人	
海外派遣研修	1人	1人	
自治大学校	0人	1人	
計	56人	54人	

## 9 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 477,751	千円 453,087	千円 43,484	% 9.1	% 10.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 7	千円 26,121	千円 2,686	千円 9,388	千円 38,195	千円 5,457

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 野 町	41.0 歳	324,742 円	455,599 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

- (注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。  
2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものである。



## 職員の手当の状況

### (ア) 期末手当・勤勉手当

熊野町	熊野町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,342千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,388千円
（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分 （平成23年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分 （平成23年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (イ) 退職手当（平成23年4月1日現在）

熊野町			熊野町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特別措置 2～20%加算） 1人当たり平均支給額 0千円			その他の加算措置 （定年前早期退職特別措置 2～20%加算） 1人当たり平均支給額 15,737千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (ウ) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	4%	0人	4%
廿日市市 海田町 坂町	3%	0人	3%

### (エ) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		0%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	防疫等作業従事職員	感染症に係る作業又は家畜伝染病に係る作業に従事したとき	日額1,000円
死亡人取扱作業従事職員の特殊勤務手当	死亡人取扱作業従事職員	行旅死亡人等の処置に従事したとき	1件当たり1,000円

## (才) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	624千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	104千円
支給実績（平成21年度決算）	928千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	155千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## (力) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子 5,000円加算	同じ		1,152千円	288,000円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 (1)家賃23,000円以下の場合 家賃の月額 - 12,000円 (2)家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃の月額 - 23,000円) × 1/2 (最高限度額27,000円)	同じ		324千円	324,000円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給 ・交通機関 55,000円 (55,000円以下の場合は運賃相当額) ・交通用具 通勤距離に応じ2,000円～24,500円	同じ		262千円	65,400円
管理職手当	管理職の職責に応じ、給料の7%～15%を支給	同じ		501千円	500,944円